



市政を問う！

一般質問

3月定例会一般質問通告一覧表

個人質問										代表質問			
2	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	3	2	1
おごおり健康・介護予防ポイント事業について	農業振興について	地震災害時の対応と備蓄品について 「のるーと小郡」の実施運行状況と拡充について	在宅医療・介護連携事業の現状と課題について 市民課窓口の民間委託の現状と課題について	新庁舎建設について	障がい者への理解促進と支援の充実を図り、誰もが暮らしやすい共生社会の実現について	インター周辺のまちづくり構想の進捗状況を問う	味坂校区の人口減少対策・活性化対策について	小郡市の学校教育について問う	5歳児健診について 子どもの視力低下の対策について	令和6年度施政方針について	設置と普及について	校内フリースクールの設置について 災害に備え、ファーストミッションボックスの	官民連携とDXの推進について
田中 雅光	山田 忠	小野 壽義	新原 善信	黒岩 重彦	川野 悦子	高木 良郎	佐々木 益雄	橋間 順平	甲斐田 典彦	佐藤 源 <small>おごおり創志会代表</small>		後藤 理恵 <small>みらいの会代表</small>	

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。会議録については、令和6年6月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館でご覧いただけます。



みらいの会
後藤 理恵



議員 校内フリースクールの設置は

警長 学校に行くことはできるが、教室に入ることには抵抗のある児童・生徒への居

場所づくりと学習支援を目的とした校内教育支援センターの設置の準備を進めている。

本市の不登校問題の実態はどうなっているのか。

教長 令和4年度における不登校の児童・生徒数は、平成30年度と比較すると、小学校は約4.9倍、中学校は約1.8倍と、近年増加傾向が強くなっている。

スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの現状は。

部長 市費のスクールカウンセラーは2名体制、2名で1000件の相談を受けている。また、スクールソーシャルワーカーは3名体制で、一人当たり400件の相談を受けている。相談件数の増加や相談内容が多様化している。

不登校の子ではなく、特性に応じた学びの場が必要な子として捉え、子供を学校に適応させるではなく、学校が子供に適応するという考え方についてどう思うか。

警長 不登校児童への対応策としては、学校の中にフリースクールのな学級を制度として設置し、在籍学級への復帰を目指さないところが根本的にこれまでと違い、従来の学校教育の考え

方の枠組みを超えた新しい発想での試みだと受け止めている。



おごおり創志会
佐藤 源



議員 施政方針の中の持続可能なまちとは

市長 コストコの開業を契機に、市外へ向かっていった人の流れが市内へ向かう大き

な転換期を迎えている。小郡市の知名度の向上など、この機会を大きなチャンスと認識し、高い教育力、犯罪の少ない安全・安心の防犯力、助け合いや地域課題の解決の地域力などをアピールしていく。その中で、様々な生活環境、生活要素が市内で選択できる便利で魅力的なまち、子育て世代にも選ばれるまちを目指す。

子育て世帯の移住・定住の

促進に民間の力をどのように活用していくのか。

市長 民間のノウハウに我々も関与しながら、空家をどう活用するか、もう1歩踏み込んだ形で取り組んでいきたい。

雇用を生むのはどの業種でどのような雇用形態を考えているのか。

市長 コストコ自体の雇用、

コストコ開業による商業、飲食、サービス業等の集積効果による働き場所の提供。インターチェンジ周辺の物流、その他先端技術系の製造業の誘致など含め、地元に残る機会を提供したい。

市の人材確保の本気度は。

市長 今この小郡が大きく動いていて面白いまちになっている。ここで働いたら、自己実現できる、成長でき



るというメッセージ性を出していき、これからもそういう形で取り組んでいく。



公明党
甲斐田典彦

議員
5歳児健診を
実施できないか

市長
乳幼児期から小学校入
学前の支援の充実に向け、
実施方法を調査研究する。

乳幼児健診の受診率は。

部長
1歳6か月99%、3歳
1か月健診が97.5%。

発達障がいの可能性がある
児童・生徒の現状は。

部長
受給者証の発行は約1.9
倍、児童発達支援は1.8倍に
増加。(平成30年度と令和
4年度を比較)

支援体制の課題及び今後の

5歳児健診の計画は。

部長
支援の為の協議・議論
の場・体制づくり。健診の
必要性和課題を検討し、早
い段階に制度設計を進める。

議員
子どもの
視力低下の対策は

教員
授業で電子機器の使い
方・目を守る方法を学習。
掲示物や啓発資料を活用。

子どもの視力の状況は。

警長
視力1.0未満の小・中学
生は平成16年度以降増加傾
向である。

デジタル機器の使用時間制
限の周知啓発方法は。

警長
各学校作成のリーフ
レットやホームページに使
用ルール等を掲載。

脳にも影響する視力対策は。

警長
目の体操や今後の校務

援員への評価や期待度は高
く、今後は、各学校の活用
レベルを踏まえ、重点化を
図るなどの適切な配置を検
討していく。

外国語授業について問う。

警長
5、6年生は、年間70
時間の外国語科が新設され
た。英語専科教員から専門
的指導を受ける意味合いは
大きい。教員2名で、8校
を巡回する体制で、授業時

システム(生活・健康状況
分析)を活用し、課題把握
と課題に即した取組をする。



間の少なさが課題であるた
め、市教委は、県教育委員
会に加配の増員を要望する。

れいわ政策研究会
橋間 順平



議員
小郡市の学校教育
について問う

市長
小郡市で、初めての小
中一貫教育がスタートした。
ICT教育は、ICT支援

立石小中一貫校の開校まで
と特認校に関して問う。

員やGIGAスクール運営
支援センターを有効に活用
し、未来社会の子どもたち
の質の高い学びが実現する
よう、教育環境の整備を教
育委員会と協議を行う。

教員
小中一貫教育推進委員
会で、学校代表、地域代
表、保護者代表、行政代表
で、教育目標や教育内容、

ICT支援員の配置は。

部長
教職員からのICT支

他校からの受入れ児童へは、
カリキュラムの違いに関し
てオリエンテーションを丁寧
に行っていく。



祝 みどりの森くろつち学園



おごおり創志会
佐々木益雄



議員 味坂校区の人口減少対策どうする

市長 持続可能な地域づくりに向けた積極的な取り組みを進めていきたい。

少子高齢化が進み令和5年4月の味坂校区人口は2341人、65歳以上943人、高齢化率40.23%、75歳以上22.3%である。今後増加する空き家対策は。

部長 平成30年から空き家バンク制度を開始し、補助金制度や利活用及び中古住宅の流通促進を図っている。農地法に定められている農地区分、農地転用の概要は。

部長 農用地区域内農地（青地原則不可）、甲種農地（公共投資後8年以内）、1種農地（10ha以上集団農地）、2種農地（鉄道駅から500m以内）、3種農地（鉄道駅から300m以内）がある。農用地区域内、甲種、1種農地の農地転用は原則不許可。3種、2種農地の農地転用は、3種、2種の順に許可がされやすい。

部長 残り2年である。

味坂校区は、都市計画法第34条第12号指定の中に遊休地が多く、有効活用が出来ないが、見直しの予定は。

部長 地区住民が協議体を作り地区計画を策定する等、一定規模のまちづくりを進める手法が可能と考える。移動販売車あじさか号や直売所あじさか市場で買物弱者の支援をし、地域で協力的合い盛り上げているが、

人口減少対策の取り組みは。
市長 豊かな自然、農業、保育、教育の魅力があり、移住・定住に結びつけたい。



都市計画法第34条第12号により整備された宅地



みらいの会
高木 良郎



議員 まちづくり構想の進捗状況を問う

市長 治水対策を進めるために市街化区域編入が条件であり手続きを進めていく。

区域編入の条件は何か。

部長 地区計画と開発計画の策定と地権者、耕作者の全員の同意である。

開発の手法は区画整理事業でやるのか、又法的手続きに2年かかるのか。

部長 地権者の希望は区画整理であり2年は必要だ。

申請する期間を問う。

市街化編入の区域を問う。

部長 鳥栖朝倉線南側全域だ。

進出企業は鳥栖市のように雇用と税収が見込める製造業の誘致を求めているのか。

市長 雇用も活性化が出来る誘致を目指す。

小郡ICまちづくりには住

宅政策で活性化が必要では。

部長 甘木鉄道北側に新たな地区計画、南側には従来の地区計画、立石地区にも地区計画で住宅建設を行う。

地区計画を作るには5年以上かかると思えるが人口減児童減対策にも住宅政策が必要であり市長が先頭に立って進めていくべきでは。

市長 協力を得て進めたい。

交通渋滞の対策を問う。

部長 対策を検討する。



インター周辺のまちづくりで小郡の活性化を求む



れいわ政策研究会
川野 悦子



議員 障がい者理解促進と周知の徹底を

部長 障害者差別解消法の啓発や令和6年4月から合理的配慮の提供が民間業者も

義務になったことを周知する。

市役所での合理的配慮の提供の取組は。

部長 各窓口で筆談ボードを設置。また市内事業者などへ筆談ボード等準備の協力依頼を行っている。

ヘルプマーク・ヘルプカードの周知徹底を。



みらいの会
黒岩 重彦



議員 新庁舎建設について問う

市長 市の庁舎建設は喫緊の課題であり、3月補正において庁舎建設基金の積立て

を再開し、4月の機構改革で新公共施設マネジメント推進課を新設し、来年度には庁内で庁舎建設検討委員会を設置し、課題を含めた基本的構想を検討していく。

市民サービスの一元化という視点で庁舎建設を。

部長 別館、出先機関も含めたところで一か所にあつた方が利便性が高いので、様々な意見を集約しながら

部長 福祉課の窓口やホームページ、SNSなどで周知の充実を図る。また、サポートネットおごおりの利用者への周知や相談者へチラシ配布などで周知を徹底する。

議員 スポーツを通じて共生社会の実現を

部長 福岡県障がい者スポーツ大会の周知の時期など工夫し取り組んでいく。

本市のスポーツフェスタに

検討を行っていききたい。

財政面から考えると庁舎の建て替えは可能なのか。

部長 新庁舎の規模、位置、概算事業費を想定した中で後年度負担のシミュレーションは行っていききたい。

庁舎建設基金の積立てについての考え方は。

部長 仮に事業費を4億円と

インクルーシブスポーツの取組みを。

部長 スポーツフェスタは、今後も周知や運営方法の工夫で、より参加しやすい大会にしていきたい。フライングデイスクやインクルーシブスポーツなど新たな種目についても協議を進めていく。

デジタル障がい者手帳ミラロイドの取組の現状は。

想定して、その25%の10億円を一定目標として積立てを行っていききたい。

新庁舎の位置はどういった構想で進めていくのか。

部長 市としての都市計画やまちづくりも含めて大きなランドデザインとなるので、広く住民からの意見やアンケートをとり、内部でまずは検討していききたい。



老朽化により多くの課題を抱えている現市庁舎



ヘルプマーク・ヘルプカード 援助が必要な方のためのマークです

部長 あすてらす満天の湯で利用でき、本人やその介助者の入浴料が減額される。



新原 善信



議員 在宅の医療介護は
どうなっているか

市長 介護認定者は、ケアマネジャーの作ったケアプランで訪問診療・看護・介護、

通所介護などのサービスを組み合わせて利用している。

どんな課題があるか。

市長 訪問診療できる医療機関、訪問看護事業所、介護人材の不足がある。医療・介護に携わる人の連携強化関係づくりが重要である。

行政の役割は何か。

市長 要介護になっても地域、

在宅でみとり期まで安心して生活を送れるよう、地域包括ケアシステムを構築することが行政の取り組みべき重要な課題である。

議員 市民課窓口
民間委託の効果は

市長 12月から証明書の発行、印鑑登録、住民異動、証明書の郵送事務を民間に委託し、利用者アンケートでは、案内が分かりやすくスピー

ディーなど、約8割が満足と評価している。職員は、職員でしか処理できない業務に注力できるようになった。

個人情報の保護はどうか。

部長 執務場所へのスマートフォンやUSBなどの持ち込みを禁止し、従事者への指導教育を行っている。

窓口改善の目指す姿は。

回数券等を作る計画はあるのか。

部長 業務の簡素化や利用者の便利性の向上を図ることから、導入を今後検討する。

宝満川左岸エリア（東側）への運行の計画はあるか。

「おごおり相乗りタクシー」と「のりーと小郡」は役割を分担して運行していることから、実証試験の



おごおり創志会
小野 壽義



議員 地震災害時の対応
と備蓄品は

市長 災害対策基本法に基づき災害時備蓄計画や避難所設置運営マニュアルなど、

具体的な個別計画を設定し随時見直しを行っている。

また、ライフラインの確保、避難所の設置運営や物資の配給に全力で対応する。

災害時トイレが不足するが、仮設トイレの手配は。

部長 レンタル機材会社と協定を締結している。簡易トイレ176個配備している。

ペット同伴の避難所が必要

と考えるが。

部長 運用ができていないが、同伴避難が増えてきていることから、他市の状況を踏まえ導入を考える。

議員 のりーと小郡の
運行状況と拡充は

市長 市民の皆さんに公共交通手段として浸透してきている。利便性の向上や利用者の新規確保を行い、本格実施に向け取り組む。



市民課窓口の民間委託

部長 総合窓口を設置しワンストップを目指していく。

課題等を整理し、宝満川左岸エリアについては検討しに行く必要がある。



災害備蓄品を備えたあすてらす



みらいの会
山田 忠



議員 農業振興について
所信を問う

市長 農業者や関係団体と緊密に連携を図り、魅力かつ持続可能な産業として活性化

化し、実効性の高い取り組みを推進していく。

集落営農組織の法人化に向けての取り組み状況は。

部長 構成員が高齢化していることから、法人化するだけの余力がないのが現状。地域計画策定の中で、将来の農業の在り方について地域ごとに議論したい。

直売所 「宝満の市が赤字拡

大阻止を理由に一時休業するが、支援策はあるか。

部長 民間企業となつてのことから、支援については限りがあるが、経営改善に向けた協議、支援等取り組んでいく。

改正食品衛生法の完全実施により、ふるさとの味として親しまれている漬物の多くが直売所から姿を消す心配があるが、対応策は。

部長 この改正法は、食品事故防止のため仕方ないことであるが、今後保健所やJAと連携して相談者に寄り添った対応をしていく。

インターの開通や幹線道路の整備が進む中で、地域振興施設として、「食と農の複合施設」の必要性は増加しているように思うが、どう考えるか。

市長 方向性はまだ見いだせ

ていない。ただ、農業に結びつくような食の発信的な拠点は民間と話していく。



地産地消を担ってきた宝満の市



公明党
田中 雅光



議員 市民活動支援について問う

市長 市民提案型協働事業での財政支援、また人材育成として小郡魅力化計画での

まちづくりの考え方や活動実践の方策の学習などやネットワークづくりとして交流事業「まち×ひとカフェ」を実施している。

部長 活動拠点施設は、場づくりや仕組みづくりの方向性が固まった後に検討していきたい。

議員 健康介護予防ポイント事業の評価は

部長 現在、全団体の把握は出来ていないが、関係各課に連絡や相談があった団体については把握している。

市民活動支援センター創設

部長 アンケートでは、多くの方が健康や介護予防の意識が高まったと回答をいただき、また、5000ポイントが目標となるため、前

向きに取り組むことができたとの声を多く頂いた。ボランティア要素を入れたポイント事業については。

部長 来年度は自治公民館の健康づくり教室も対象に加えることを検討している。

自治公民館での市事業を対象にできないか。



ついで隊防犯講習の様